

第62回 景気分析と予測

2005年8月29日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所、計16名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、経済予測の事後的な評価対象としても広く用いられている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、これまで2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-8
予測表	9-13
主要月次統計	14-16

予測の概要

1. GDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%、年率換算で+1.1%となり、3期連続のプラスを記録した。すでに日本経済は踊り場を脱したといえよう。成長率への寄与度を見れば、国内需要はGDPを0.1%ポイント引き上げる一方で、純輸出は0.2%ポイント貢献した。純輸出は4四半期ぶりに成長プラス要因となった。
2. 民間最終消費支出と民間企業設備投資の堅調(両者で成長率に+0.7%ポイントの貢献)にもかかわらず、4-6月期の成長率が意外と低かったのは、民間企業在庫が大幅に減少したためである。
3. 2005年度は民間需要(民間最終消費支出と民間企業設備投資)が景気のエンジンとなる。7-9月期以降、実質GDPは瞬間風速として年率換算1%強程度の成長と見る。年度としては、4-6月期の成長によるゲタが加わり+1.9%の成長率となる。
4. 足下、雇用環境の緩やかな改善が続いており、消費者心理の悪化も見られない。今後、所得環境も緩やかに改善することから、民間最終消費支出は前年度を若干上回る成長となる。
5. 所得環境の改善により、企業にはコスト増を価格に転嫁しやすくなる環境が整う。交易条件が急速に悪化することはないため、企業収益の伸びは鈍化するが依然高水準を維持する。高水準の企業収益は、グローバル競争に生き残るための設備投資を可能とする。このため、2005年度も民間企業設備投資の増加基調は続く。
6. 2005年後半も中国経済は依然高成長を維持する。米国経済も予想外に健闘するであろう。その結果、2005年度の日本の輸出の伸びは前年より低下するが堅調に推移する。
7. 2006年について、世界経済は減速傾向にあるが、日本経済は内需の堅調持続が見込まれることから、実質GDP成長率は前年度並みの+1.7%と、引き続き安定軌道を維持しよう。

予測結果の概要

	今回(2005/8/29)			前回(2005/5/20)		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006
実質国内総生産(%)	1.9	1.9	1.7	1.9	1.4	0.9
民間需要						
民間最終消費(%)	1.2	1.7	1.2	1.2	1.2	0.5
民間住宅投資(%)	2.1	1.7	1.0	2.1	0.8	0.0
民間企業設備投資(%)	5.2	5.8	2.8	5.1	2.1	2.1
公的需要						
政府最終消費(%)	2.7	1.5	1.8	2.7	2.2	1.2
公的固定資本形成(%)	15.1	2.9	4.2	15.4	3.1	4.1
外需						
財サービス輸出(%)	11.9	4.4	5.0	11.9	1.3	2.1
財サービス輸入(%)	9.3	2.6	3.4	9.3	0.2	0.5
名目国内総生産(%)	0.8	0.9	1.1	0.7	0.1	0.2
国内総生産デフレーター(%)	1.1	1.0	0.3	1.2	1.2	1.1
国内企業物価指数(%)	1.5	1.4	0.6	1.6	0.4	0.4
消費者物価指数(%)	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
鉱工業生産指数(%)	4.6	1.4	1.7	4.6	0.6	0.9
完全失業率(%)	4.6	4.2	4.0	4.6	4.5	4.4
経常収支(兆円)	18.4	16.8	19.2	18.6	19.6	20.6
為替レート(円/ドル)	107.5	106.0	101.6	107.4	103.0	100.8
米国実質国内総生産(%、暦年)	4.2	3.7	3.2	4.4	3.3	2.9

注：2004年度の数値は実績。

景気の現況

踊り場を脱した日本経済

4-6月期 GDP1 次速報値：マーケットコンセンサスを下回ったが、堅調さを示した民間需要

8月12日発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%、年率換算で+1.1%となり、3期連続のプラスを記録した。このことから、日本経済はすでに踊り場を脱したといえよう。

特徴的なのは、4-6月期の実績が市場のコンセンサスを下回り(8月2日日本経済新聞調査：+1.9%、8月10日ESPフォーキャスト調査：+1.61%)、甲南大学超短期(CQM)予測も今回は過大予測となったことである(理由については後述)。

比較表 超短期予測パフォーマンス：4-6月期経済成長率

	実質GDP	実質年率換算	名目年率換算
モルガン・スタンレー証券	0.7	3.0	2.4
BNPパリバ	0.6	2.6	-0.4
三菱総合研究所	0.6	2.6	-0.7
日興シティーグループ証券	0.6	2.4	0.8
大和総研	0.5	2.1	1.6
UFJ総研	0.5	2.1	-0.2
日本経済研究センター	0.5	2.1	-1.3
ゴールドマン・サックス証券	0.5	1.8	-0.9
ニッセイ基礎研究所	0.4	1.7	-0.1
第一生命経済研究所	0.4	1.7	-0.8
野村証券金融経済研究所	0.4	1.6	0.1
三井住友アセットマネジメント	0.4	1.6	-0.4
農林中央総合研究所	0.4	1.5	-0.2
日本総合研究所	0.4	1.5	-1.1
みずほ総合研究所	0.2	0.7	0.1
平均	0.5	1.9	-0.1
1次速報値	0.3	1.1	0.0
甲南大学CQM	0.9	3.6	0.4

日本経済新聞 08/02/2005をもとに作成。

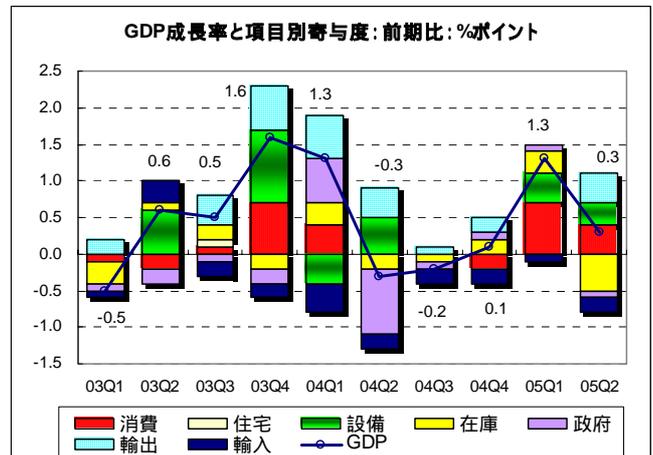
データの改訂、季節調整を遡及してかけなおしたため、1-3月期の年率換算成長率は+4.9%から+5.4%へと上方修正されている。

また名目GDPは、4-6月期に前期比+0.01%(同年率+0.03%)となり、3期連続のプラスとなった。

一般物価の総合指標であるGDPデフレーターは、4-6月期に前期比0.3%下落し、1-3月期(同-0.7%)に引き続いて2期連続のマイナスとなった。前年同期比では29四半期連続のマイナスを記録したが、下落幅は1-3月期の-1.0%から-0.8%に縮小した。デフレは緩やかに後退しているといえよう。

4-6月期の実質GDP成長率(前期比+0.3%)への各項目の寄与度を見れば、国内需要はGDPを0.1%ポイント引き上げる一方で、純輸出は0.2%ポイント引き上げた。純輸出は4四半期ぶりに成長プラス要因となった。

2004年後半から続く輸出の伸びの停滞にもかかわらず、国内民間需要の力強さを確認したことが今回の特徴であり、これまでとは異なる回復パターンである。



実質民間最終消費支出は前期比0.7%増加し、1-3月期の同+1.2%に引き続くプラスとなった。民間最終消費は実質GDP成長率を0.4%ポイント引き上げた。

また、実質民間企業設備は同2.2%増加し、1-3月期(+2.7%)に引き続き高い伸びとなった。5期連続のプラスであり、成長率を0.3%ポイント押し上げた。

意外と弱かったのが実質民間住宅である。工事費予定額からすれば2期ぶりの増加と予測していたが、実際は同2.3%減少し、2期連続のマイナスとなった。

民間最終消費支出と民間企業設備の堅調(両者で+0.7%ポイントの貢献)にもかかわらず成長率が意外なほど低めに出たのは、民間企業在庫が大幅に減少したためである。実質民間企業在庫品増加は10-12月期に+0.2%ポイント、1-3月期に+0.3%ポイントと2期連続

で成長率に貢献していたが、4-6月期は一転-0.5%ポイント引き下げ要因になった。ただ在庫統計からすれば、4-6月期の在庫指数は小幅減にとどまっており、2次速報値では上方修正される可能性が高い。

また公的需要も成長率を0.1%ポイント引き下げた。実質政府最終消費支出が同0.2%減少したことは予想外であり、8四半期ぶりのマイナスとなった。公的固定資本形成は同1.3%減少し、5期連続のマイナスである。

財貨サービスの実質輸出は同2.8%増加し、2期ぶりのプラス。実質輸入は同1.6%増加し、8期連続のプラスとなった。

GDP成長率と項目別寄与度(%)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	1.3	0.4	0.0	-0.4	0.3	0.6	0.6	-0.4
04Q2	-0.3	0.0	0.0	0.5	-0.2	-0.9	0.4	-0.2
04Q3	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1	-0.2
04Q4	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.2
05Q1	1.3	0.7	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	-0.1
05Q2	0.3	0.4	-0.1	0.3	-0.5	-0.1	0.4	-0.2

下表は本予測の基礎となるわれわれの超短期モデルの4-6月期GDP予測パフォーマンスを項目別に見たものである。

超短期予測と実績: 2005Q2

前期比: %

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.9 (3.6)	0.3 (1.1)
民間最終消費支出	0.8	0.7
民間住宅	0.9	-2.3
民間企業設備	2.6	2.2
民間企業在庫品増加(*)	-0.3	-0.5
政府最終消費支出	0.9	-0.2
公的固定資本形成	-1.1	-1.3
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.1	0.2
財貨・サービスの輸出	2.0	2.8
財貨・サービスの輸入	0.9	1.6
GDPデフレーター	-0.7	-0.3
総需要	0.9	0.4
民間需要	0.8	0.2
公的需要	0.4	-0.4

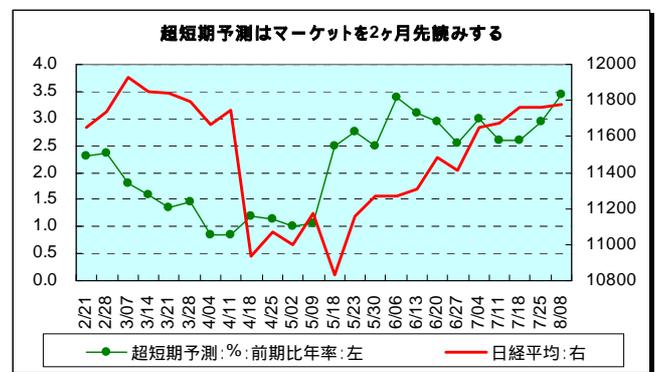
括弧内数値は年率換算

*印は寄与度

民間最終消費支出、民間企業設備、公的固定資本形成、純輸出等はほぼ正確に予測した。一方、民間住宅、民間企業在庫品と政府最終消費支出が過大推計となった。特に、政府最終消費支出が8四半期ぶりのマイナスとなっており、われわれの予測は大幅な過大予測となった。

GDPに占めるウェイトを考慮すれば、民間在庫投資増加と政府最終消費支出の過大予測が成長率予測を上方に引き上げたといえよう。

4-6月期の予測の履歴を見れば、超短期予測は1-3月期GDP1次速報値が発表された段階(5月初旬)で、すでに1%程度の成長率を予測していた。6月時点でマーケットコンセンサス予測(ESPフォーキャスト6月調査)の0.25%とは好対照であり、超短期予測はマーケットの弱気に警告を発していたのである。マーケットコンセンサスを株価で代表させれば、5月17日に日経平均は10825.39と年内最安値をつけており、実際、マーケットが強気に転じるのは好調な6月の月次指標が発表された7月末からである。下図より超短期予測はマーケットを2ヶ月程度先行していることがわかる。結局、4-6月期GDP統計のポイントは、経済成長率の低さにかかわらず、民間需要(民間最終消費支出と民間企業設備投資)が堅調さを示したことである。その意味では、景気はすでに踊り場を脱したという、当初からのわれわれの予測は核心を突いていたことになる。



原油高騰にもかかわらず堅調な世界経済

アップサイドリスクが高まる米国経済

原油価格の高騰と高止まりにより、米国経済は年後半減速必至と見られていたが、意外にも加速の兆しを見せている。4-6月期実質GDP成長率は、前期比年率で+3.4%と

なり、1-3月期の同+3.8%から若干低下した。ただ、これには在庫調整の影響が大きい。民間在庫品の減少により実質GDP成長率は実に2.3%ポイントも引き下げられた(下表参照)。すなわち、在庫を除いた最終需要は同+5.8%と非常に高い伸びを示しており、ちょうど日本の4-6月期の成長率の内容とよく似ている。

民間消費は同+3.3%と好調で、企業設備投資も同+9.0%と加速している。輸出は同12.6%増加し、輸入は同2.0%減少した。緩やかなJカーブ効果が出ているといえよう。これらは実質GDP成長率にそれぞれ+2.3%ポイント、+0.9%ポイント、+1.3%ポイント、+0.3%ポイント貢献した。

直近のデータによれば、住宅市場は依然好調で消費者の購入意識も高い。一方、在庫が減少したため製造業者のセンチメントも大きく改善している。このため7-9月期は4%を超える高い成長が期待されている。このように2005年の米国の成長率は当初より上方修正の可能性が高くなった。

米国GDP成長率と項目別寄与度(%)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	4.3	3.3	0.3	0.8	0.5	0.6	0.5	-1.7
04Q2	3.5	1.3	0.9	1.3	0.9	0.4	0.7	-2.0
04Q3	4.0	3.1	0.2	1.2	-0.6	0.4	0.5	-0.7
04Q4	3.3	3.0	0.1	1.0	0.0	0.2	0.7	-1.7
05Q1	3.8	2.4	0.5	0.6	0.3	0.4	0.7	-1.1
05Q2	3.4	2.3	0.6	0.9	-2.3	0.4	1.3	0.3

依然高成長の中国経済

米国経済と同様に日本経済にとって重要なのは中国経済である。

2005年前半(1-6月期)の実質GDP成長率は前年同期比+9.5%となり、今のところ減速の兆しは見られない。需要側を見れば、民間消費と輸出は強いパフォーマンスを見せ、固定資産投資も堅調な伸びを示している。供給側をみれば、第2次産業は持続的な工業生産増に支えられ拡大しており、第1次産業も好調な農業の収穫に支えられて増加している。

中国人民銀行は7月21日に1ドル8.28元の固定レートを廃止し、ただちに管理フロートへ移行することを宣言し

た。人民元は1ドル8.11となり2.1%の小幅の切り上げにとどまった。また許容される変動幅は1日+/-0.3%である。このように、中国の為替制度改革は始まったにすぎず、今のところ元切り上げの影響はほとんど無視できるものである。

最新のペンシルベニア大学中国経済超短期モデル予測(L.R. Klein and M. Wendy)によれば、2005年1-9月期の実質GDPは前年同期比+9.4%と依然非常に高い伸びが予測されている。また2005年全体でも前年比+9.4%となっている。ただ、当面は高い成長率が期待されるが、高コストを価格に転嫁できない企業の収益の伸びは減速しており、所得面から景気減速が示唆される。消費者物価指数は非常に安定しているのも、高コストを最終財に転嫁できない需給の地合いの悪化を示している。また中期的な観点からは元の引き上げは景気の減速要因となろう。

底打ちから回復に向かうEU経済

ユーロ圏の2005年4-6月期の域内実質GDPは、前期比+0.3%となった。1-3月期の同+0.5%を下回ったが、企業収益の改善で内需は回復しつつあり、欧州経済は底離れの兆しが出てきた。域内を見ると、ドイツが1-3月期同+0.8%から4-6月期に一転ゼロ成長に後退したが、イタリアは同+0.7%と3期ぶりのプラスに戻った。またオランダも同+1.2%と2期ぶりのプラス成長となった。欧州委員会は、ユーロ圏の景気は年後半に持ち直すと見通している。10-12月期の実質GDP成長率は同0.4%-0.8%に回復すると見られている。

予測

海外経済

予測の前提

日本経済を予測する上で、米国と中国の動向に加えて、原油価格の動向と、世界経済の動向（貿易、GDPの成長率）が重要なポイントとなる。次の表は、米国民間主要シンクタンク(Global Insight)の最新予測結果である。2005-06年の世界経済は減速傾向にあると見ている。というのも、2004年半ばに原油・石炭などの市況商品価格が急騰し、現在がその調整局面にあるためである。予測では、2005年の原油価格(WTI)は年初以来の高価格が年内いっぱい高止まりし、下落し始めるのが2006年とされている。われわれもこの想定に従う。また世界貿易の伸びは2004年をピークとして2005年に半減し、2006年には若干持ち直すと見ている。

国際機関の世界経済予測

予測機関	項目	2004	2005	2006
Global Insight 7月	世界貿易	20.9%	10.4%	11.6%
	世界実質GDP	4.1%	3.2%	3.0%
	原油価格	41.47\$	54.97\$	55.06\$

注：原油価格はWTIのバレルあたり価格。

2005年の米国実質GDP成長率は、+3.7%程度と予測している。前年の+4.2%より0.5%ポイント程度低下するとみている。前回の予測では+3.3%とみていたが、今回は+3.7%に上方修正した。もっとも、2006年にかけては減速が予想される。というのも、景気の現在の主エンジンである民間消費と住宅投資の減速が予想されるからである。

家計の貯蓄率はゼロであり、住宅市場が一旦不調に陥ればホームイクイティー・ローンからの消費支持力を失い、現在の消費・住宅の好循環はたちまち止まる。また現在のところ住宅市場は絶好調であるが、住宅価格の高騰は住宅の購入を益々困難にしているからである。このため、2006年の米国経済の成長は+3.2%に減速するとみる。ただ前回より0.3%ポイントの上方修正である。

成長の牽引役は前年のメイン・エンジンである民間消費と住宅から2005年は企業設備と輸出に移行する。足下の資本財受注は好調であり、企業設備も拡大基調に向かう。4-6月期の輸出は非常に好調(前期比年率で+12.6%)であったが、この2桁の増加スピードは維持できない。国内経済に比較して日本や欧州の経済が弱いからである。ドル実効レートは長期的には下方トレンドを示しているが、短期的には海外経済の弱さが影響してドル下落を遅らせる。このため経常収支赤字は800億ドルを超えるであろう。

金融政策については、コア・CPIインフレーションが2.0-2.5%で安定的に推移するものの、米国連邦準備制度理事会(FRB)はFFレートを年末までに4.25%の水準に引き上げると想定する。また2006年初には4.50%まで引き上げ、以降、連続した金利引き上げは休止し、景気動向との兼ね合いとなる。

2004年の中国経済は、前年より0.2ポイント高い+9.5%成長を実現した。小売販売や固定資産投資はやや減速したものの依然として堅調である。この勢いは2005年に入ってもしばらく持続すると思われる。直近の中国経済超短期予測の見通しを勘案して、2005年平均では中国経済実質成長率を+9.2%と見ている。また2006年は+8.5%と予測する。

2005年の日本経済にとって、リスク・ファクターは急激な円高と原油価格の高止まりである。2004年末に100円突破も近いと思われたが、米国経済の堅調さが市場に認識されて円は押し戻された。2005年は102.75円で始まった円は4月8日に108.68円まで売り込まれた。以降、反転して5月6日に104.68円まで買い込まれるが、7月20日には再び年内最安値の112.99円を記録した。元が管理フロートに移行してからは緩やかな円高傾向を示し、現在は110円を若干切る水準で推移している。今後の為替レートについては、現在の水準が2006年末100円に向けて緩やかに増価するとみている。その結果、2005年度の円相場は平均して106円と前年の平均107.5円から1.5円程度の円高となると想定する。2006年度平均では101.6円とみる。

原油価格(WTI)については、2005年内は平均1バレル

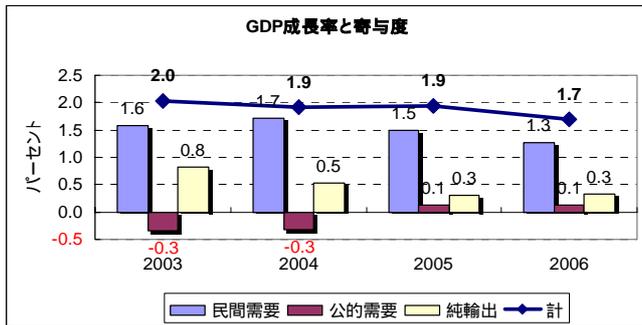
55ドル程度の高水準が続き、2006年もその水準が持続するものとする。

国内経済

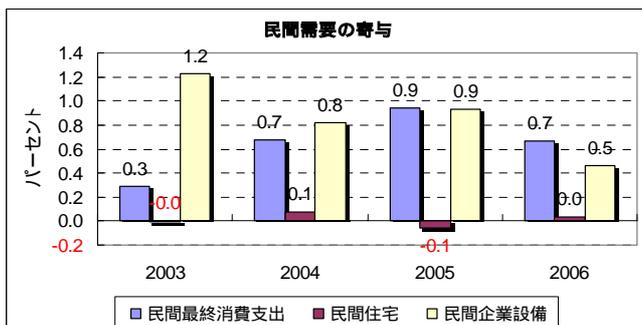
2005年度は1.9%成長

2005年度の実質GDP成長率は1.9%と見込まれ、2004年度と同じ成長率となる。前回予測より0.5%ポイントの上方修正である。成長率に対する寄与度を見ると、民間需要は+1.5%ポイント、公的需要は+0.1%ポイント、純輸出は+0.3%ポイントとなっている。

民間需要は前年度の+1.7%ポイントから、純輸出は前年度の+0.5%ポイントからそれぞれ小幅減少する。一方、公的需要は前年度の-0.3%ポイントから上昇する。



昨年後半は、民間最終消費支出の下ぶれ、輸出の停滞、輸入の増大が成長率を引き下げた。2005年度は民間最終消費支出、民間企業設備投資が景気を支える。パターンとしては、1-3月期の高成長の後、年度末にかけて年率換算で平均1%強の緩やかな回復が持続する。結局、2005年度の実質GDP成長率は前年と同じ+1.9%と予測する。

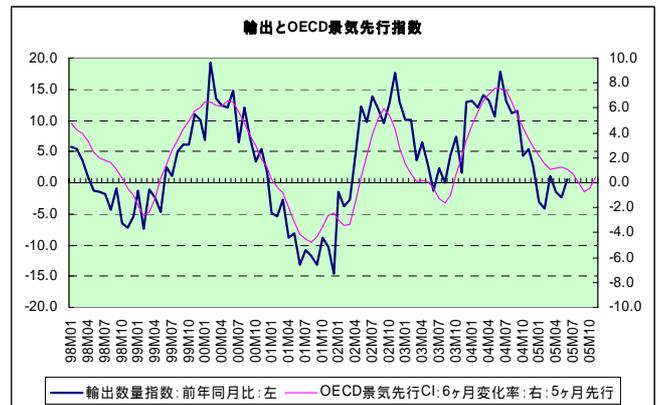


実質GDPの項目を見れば、2005年度の民間最終消費支出は前年の+1.2%を若干上回る+1.7%となろう。消費者心理が大きく悪化することなく、所得が緩やかに増加するためである。企業のフリー・キャッシュフローは潤沢であり、これまで抑制されていた賃金も増加に転じるため、消費の安定的な拡大には期待が持てる。

低金利感が頭打ちになり減税効果が剥落したものの、昨年の住宅投資は分譲を中心に意外に強い伸び(+2.1%)を示した。2005年度の民間住宅投資は前年の反動で1.7%減少しよう。

所得環境の改善により、企業にとってはコスト増を価格に転嫁しやすくなる環境が整う。交易条件が急速に悪化することはないため、企業収益の伸びは鈍化するが依然高水準を維持する。高水準の企業収益は、グローバル競争に生き残るための設備投資を可能とする。このため、2005年度の民間企業設備投資は、前年の+5.2%と遜色のない+5.8%となろう。

政府支出のうち、2005年度の政府最終消費支出は前年の+2.7%を下回る成長(+1.5%)となろう。一方、公的固定資本形成は前年の15.1%減に引き続き緊縮型となるが、公共事業の減少幅が縮小するため2.9%減となろう。



2005年後半には世界の半導体需給の調整が終了する。また米国経済や中国経済の成長が依然として好調なため、財貨・サービスの輸出の伸びは前年より低下するが、失速することはない。例えば、これまで低迷が続いていたOECDの景気先行CIは6月に3ヶ月ぶりに回復した。同指数は経験的に輸出量の変化に5ヶ月先行するといわれており、これは輸出の年末からの回復を示唆している。これらを考慮して、2005年度の財貨・サービスの輸出の

伸びは前年の+11.9%から+4.4%となる。

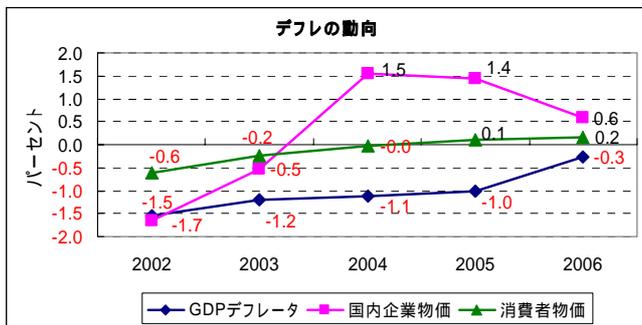
一方、財貨・サービスの輸入の伸びは2004年度の+9.3%から、2005年度には+2.6%に低下する。輸出入ともに低調に推移するため純輸出は成長に小幅プラスに貢献しよう。

2006年度も安定成長が持続

2006年は世界経済の減速が予測されるなかで、日本経済の動向が気になるところである。予測では、2006年度の成長率は前年比+1.7%と安定的な成長が持続すると見ている。その理由としては、第一に景気の自律的な回復メカニズムが復活してきたことである。第二に、民間消費が安定的に伸びており、特にサービス支出の堅調な伸びに支えられている。第三に、設備投資が中期的な回復局面にあり簡単には腰折れしないためである。

緩やかなデフレの後退

物価動向については、2005年度中にデフレからの脱却の兆しが見られよう。2005年度の(総合)消費者物価指数(CPI)を前年比+0.1%と見ている。秋口以降に、これまでの下落の主要因であった、電気代、電話料金や穀物価格の効果が剥落するからである。2006年度は同+0.2%と予測している。



国内企業物価指数(CGPI)は2005年度同+1.4%と前年の+1.5%と同程度の上昇となる。2006年度は原油価格の要因が剥落するため同+0.6%となる。

足下のCGPIを需要段階別に見れば、素原材料価格は昨

年からの高騰が一巡し前年比では下落し始めている。一方、中間財は価格転嫁が徐々に進んでいる。その結果、最終財の価格下落幅は徐々に縮小し始めている。

一般物価の代表的指標であるGDPデフレ率は2005年度に同-1.0%、2006年度に同-0.3%と予測している。デフレからの脱却は緩やかに進んでおり、本格的な脱却は2006年度以降となる。

リスクシナリオ

以上のような標準ケースを提示したが、その前提にはさまざまなリスクが伴う。リスクシナリオとして、第一に考えられるのが、原油価格急騰や長期金利上昇から米国住宅バブルが崩壊し、世界経済が失速するケースである。海外経済の変調は日本経済の安定成長を損なう。過去の他国の経験が示すように、バブル崩壊の引き金はわずかな金利高騰で十分である。

第二のリスクは経済政策の早めの転換である。金融政策については、量的緩和の早期解除による景気失速のリスクがある。早期解除のメルクマールはCPIの動向であり、2005年度はデフレからの脱却が展望できる年である。ただし2006年8月にCPIの基準年改定が行われることに注意しなければならない。ラスパイレス指数であるCPIは上方にインフレバイアスを持っているから、改定前のデータで見てデフレから脱出したという診断が実は誤り(改定後のデータで見て依然として上昇率はマイナス)であったということになりかねない。このように、政策転換するにはリスクが伴い、2006年度中の量的金融緩和の解除には慎重であるべきといえよう。同様のことは、財政政策についてもいえる。2005年度に所得税定率減税の削減により増税方向に転換し、2006年度にはその廃止がスケジュール化している。追加的な増税による引き締め政策のスピードアップには金融政策と同様に慎重であるべきだ。

加えて、衆議院総選挙の結果や元切り上げのスピードが重要なリスクとなる。しかし、短期的な予測には大きな影響は出てこないと見ている。

表1 主要経済指標

	四半期									年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
実質国内総生産	539.7	541.2	543.9	545.0	547.4	549.4	551.3	555.3	558.6	534.0	544.4	553.6
兆円	1.3	0.3	0.5	0.2	0.4	0.4	0.4	0.7	0.6	1.9	1.9	1.7
	1.0	1.5	2.3	2.3	1.4	1.5	1.4	1.9	2.0			
名目国内総生産	508.2	508.2	510.2	510.2	511.5	512.5	514.8	518.8	521.5	505.5	510.0	516.9
兆円	0.6	0.0	0.4	0.0	0.3	0.2	0.5	0.8	0.5	0.8	0.9	1.4
	0.1	0.8	1.2	1.0	0.7	0.8	0.9	1.7	2.0			
GDPデフレーター	94.2	93.9	93.8	93.6	93.4	93.3	93.4	93.4	93.4	94.7	93.7	93.4
2000 = 100	-0.7	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.1	-1.1	-1.0	-0.3
	-0.8	-0.8	-1.0	-1.3	-0.8	-0.7	-0.4	-0.2	-0.1			
鉱工業生産指数	101.5	101.1	101.7	102.4	103.4	103.7	103.9	104.2	103.7	100.7	102.1	103.9
2000 = 100	1.8	-0.4	0.6	0.7	1.0	0.3	0.2	0.3	-0.5	4.6	1.4	1.7
	2.7	0.3	1.0	2.6	1.8	2.6	2.2	1.8	0.3			
国内企業物価指数	96.6	97.4	97.8	98.0	98.0	98.1	98.3	98.4	98.6	96.4	97.8	98.4
2000 = 100	-0.2	0.9	0.4	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	1.5	1.4	0.6
	1.3	1.7	1.3	1.3	1.5	0.7	0.5	0.4	0.7			
消費者物価指数	97.6	97.9	98.1	98.5	98.0	98.1	98.3	98.4	98.4	98.0	98.1	98.3
2000 = 100	-0.9	0.4	0.2	0.4	-0.5	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2
	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.5	0.2	0.2	-0.1	0.3			
一人当たり賃金	4107	4127	4139	4149	4158	4164	4169	4173	4176	4117	4143	4170
千円	-0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	-1.1	0.6	0.7
	0.3	0.5	0.5	0.3	1.2	0.9	0.7	0.6	0.4			
完全失業率 %	4.5	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	4.6	4.2	4.0
経常収支 兆円	4.5	4.3	4.1	4.2	4.2	4.2	4.7	5.2	5.1	18.4	16.8	19.2
円ドル為替レート	104.4	107.6	106.5	105.5	104.4	103.3	102.2	101.1	100.0	107.5	106.0	101.6

注：各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段はそれぞれ水準、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は水準、下段は対前年比(%)である。ただし、完全失業率、経常収支、円ドルは水準。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

兆円

	四半期									年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
民間最終消費支出	299.0	301.3	300.9	300.7	301.9	303.1	304.3	305.7	306.3	296.2	301.2	304.8
	1.2	0.7	-0.1	0.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	1.2	1.7	1.2
	0.8	1.7	1.5	1.8	1.0	0.6	1.1	1.6	1.4			
民間住宅投資	18.5	18.1	18.2	18.4	18.7	18.6	18.5	18.4	18.4	18.6	18.3	18.5
	-1.3	-2.3	0.3	1.3	1.6	-0.2	-0.4	-0.4	-0.5	2.1	-1.7	1.0
	1.2	-2.4	-2.8	-2.1	0.8	2.9	2.2	0.5	-1.6			
民間企業設備投資	87.9	89.8	90.4	91.9	92.3	92.7	93.1	94.2	94.6	86.1	91.1	93.7
	2.7	2.2	0.7	1.7	0.3	0.5	0.4	1.1	0.4	5.2	5.8	2.8
	6.3	5.3	5.8	7.4	5.0	3.3	3.0	2.4	2.5			
民間企業在庫投資	2.7	0.0	1.3	-0.8	-0.9	0.7	0.4	0.3	0.2	1.4	-0.1	0.4
政府最終消費支出	93.6	93.5	93.6	94.2	95.6	95.1	95.0	95.9	97.6	92.8	94.2	95.9
	0.6	-0.2	0.1	0.7	1.4	-0.5	-0.1	0.9	1.8	2.7	1.5	1.8
	2.3	1.4	1.2	1.3	2.1	1.8	1.5	1.8	2.1			
公的固定資本形成	23.8	23.5	23.3	23.3	23.1	22.6	22.1	21.7	22.8	24.0	23.3	22.3
	-0.4	-1.3	-0.5	-0.3	-0.9	-2.1	-2.1	-1.6	5.1	-15.1	-2.9	-4.2
	-19.2	-3.6	-2.4	-2.5	-3.0	-3.8	-5.3	-6.6	-0.9			
公的企業在庫投資	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
財貨・サービスの輸出	71.0	73.0	73.2	73.7	74.1	75.7	76.7	78.1	78.3	70.4	73.5	77.2
	-0.1	2.8	0.3	0.8	0.5	2.1	1.4	1.8	0.2	11.9	4.4	5.0
	5.2	4.9	4.6	3.8	4.3	3.7	4.8	6.0	5.7			
財貨・サービスの輸入	56.6	57.5	56.8	56.3	56.9	58.8	58.7	58.7	59.2	55.4	56.9	58.8
	0.7	1.6	-1.2	-0.9	1.1	3.3	-0.3	0.1	0.7	9.3	2.6	3.4
	7.2	6.9	3.2	0.1	0.5	2.2	3.3	4.4	4.0			
国内総生産	539.7	541.2	543.9	545.0	547.4	549.4	551.3	555.3	558.6	534.0	544.4	553.6
	5.4	1.1	2.0	0.8	1.8	1.4	1.4	2.9	2.4	1.9	1.9	1.7
	1.3	0.3	0.5	0.2	0.4	0.4	0.4	0.7	0.6			
	1.0	1.5	2.3	2.3	1.4	1.5	1.4	1.9	2.0			

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算（％）、中段は前期比（％）、下段は前年同期比（％）である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比（％）、下段が前年同期比（％）である。ただし在庫投資は変動の水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円

	四半期									年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	05Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
民間最終消費支出	287.3	289.2	288.2	288.7	289.6	290.7	291.6	292.8	293.3	285.8	288.9	292.1
	0.9	0.6	-0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.7	1.1	1.1
	0.4	1.2	0.9	1.4	0.8	0.5	1.2	1.4	1.3			
民間住宅投資	18.2	17.8	17.9	18.2	18.5	18.5	18.4	18.3	18.2	18.3	18.1	18.3
	-1.4	-1.9	0.6	1.6	1.6	-0.3	-0.5	-0.4	-0.6	2.6	-0.8	1.2
	1.4	-1.7	-2.1	-1.1	1.9	3.5	2.5	0.4	-1.7			
民間企業設備投資	79.5	81.1	81.5	82.5	82.8	83.2	83.6	84.5	84.9	78.4	82.0	84.1
	2.0	2.1	0.4	1.3	0.4	0.6	0.4	1.1	0.4	4.0	4.6	2.6
	4.9	4.1	4.3	5.9	4.2	2.6	2.6	2.5	2.5			
民間企業在庫投資	2.7	0.5	1.6	-0.5	-0.5	0.5	0.3	0.2	0.1	1.2	0.3	0.3
政府最終消費支出	89.7	89.8	90.0	90.5	91.9	91.6	91.6	92.5	94.2	89.5	90.6	92.5
	-0.6	0.2	0.2	0.5	1.6	-0.4	0.0	1.0	1.8	1.7	1.2	2.1
	2.0	1.2	0.5	0.3	2.5	1.9	1.7	2.3	2.5			
公的固定資本形成	23.1	22.9	22.9	22.8	22.7	22.2	21.7	21.3	22.4	23.3	22.8	21.9
	-0.7	-0.9	-0.1	-0.2	-0.8	-2.1	-2.1	-1.7	5.1	-14.5	-2.0	-4.0
	-19.0	-2.7	-1.3	-1.8	-1.9	-3.2	-5.2	-6.6	-1.0			
公的企業在庫投資	0.2	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
財貨・サービスの輸出	66.8	69.2	70.1	70.4	70.7	71.9	73.4	75.5	76.0	67.0	70.1	74.2
	-2.5	3.6	1.4	0.3	0.5	1.7	2.2	2.8	0.7	11.0	4.5	5.9
	4.9	5.2	4.5	2.7	5.9	3.9	4.7	7.3	7.6			
財貨・サービスの輸入	59.3	62.5	62.5	62.7	64.2	66.1	65.9	66.5	67.6	58.1	62.9	66.5
	-0.2	5.5	-0.1	0.3	2.4	3.0	-0.2	0.8	1.7	13.5	8.3	5.7
	11.3	12.0	7.7	5.5	8.3	5.7	5.6	6.1	5.4			
国内総生産	508.2	508.2	510.2	510.2	511.5	512.5	514.8	518.8	521.5	505.5	510.0	516.9
	2.5	0.0	1.6	0.0	1.0	0.8	1.8	3.1	2.1	0.8	0.9	1.4
	0.6	0.0	0.4	0.0	0.3	0.2	0.5	0.8	0.5			
	0.1	0.8	1.2	1.0	0.7	0.8	0.9	1.7	2.0			

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年 = 100

	四半期									年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
民間最終消費支出	96.1	96.0	95.8	96.0	95.9	95.9	95.8	95.8	95.8	96.5	95.9	95.8
	-0.3	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.5	-0.6	-0.1
	-0.5	-0.4	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.2			
民間住宅投資	98.0	98.5	98.8	99.1	99.1	99.1	99.1	99.0	99.0	98.0	98.9	99.0
	-0.1	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9	0.2
	0.2	0.8	0.8	1.0	1.1	0.6	0.3	-0.1	-0.1			
民間企業設備投資	90.4	90.4	90.1	89.7	89.7	89.8	89.8	89.8	89.8	91.0	90.0	89.8
	-0.7	-0.1	-0.3	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.2	-1.2	-0.2
	-1.3	-1.1	-1.5	-1.4	-0.7	-0.7	-0.4	0.1	0.0			
政府最終消費支出	95.8	96.1	96.2	96.0	96.1	96.3	96.4	96.5	96.5	96.4	96.1	96.4
	-1.2	0.4	0.1	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.0	-0.3	0.3
	-0.3	-0.2	-0.7	-0.9	0.4	0.2	0.2	0.5	0.4			
公的固定資本形成	97.2	97.7	98.1	98.2	98.3	98.3	98.2	98.2	98.2	97.1	98.1	98.2
	-0.2	0.5	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.0	0.2
	0.2	1.0	1.2	0.8	1.1	0.6	0.2	0.0	-0.1			
財貨・サービスの輸出	94.0	94.8	95.8	95.4	95.4	95.0	95.7	96.6	97.1	95.2	95.4	96.1
	-2.4	0.8	1.1	-0.4	0.0	-0.5	0.8	1.0	0.5	-0.8	0.1	0.8
	-0.3	0.3	-0.1	-1.0	1.5	0.2	-0.1	1.3	1.8			
財貨・サービスの輸入	104.7	108.7	109.9	111.3	112.7	112.3	112.4	113.2	114.3	104.8	110.7	113.1
	-0.9	3.8	1.1	1.2	1.3	-0.3	0.1	0.7	1.0	3.8	5.6	2.2
	3.9	4.8	4.3	5.3	7.6	3.4	2.3	1.7	1.5			
国内総生産	94.2	93.9	93.8	93.6	93.4	93.3	93.4	93.4	93.4	94.7	93.7	93.4
	-0.7	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.1	-1.1	-1.0	-0.3
	-0.8	-0.8	-1.0	-1.3	-0.8	-0.7	-0.4	-0.2	-0.1			

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期									年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
鉱工業生産指数	101.5	101.1	101.7	102.4	103.4	103.7	103.9	104.2	103.7	100.7	102.1	103.9
2000 = 100	1.8	-0.4	0.6	0.7	1.0	0.3	0.2	0.3	-0.5	4.6	1.4	1.7
	2.7	0.3	1.0	2.6	1.8	2.6	2.2	1.8	0.3			
労働力人口 万人	6641	6657	6633	6622	6621	6637	6613	6602	6601	6640	6633	6613
	0.3	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.2	-0.4	-0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.3
	-0.2	0.1	-0.3	0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3			
就業者数 万人	6339	6369	6354	6351	6353	6370	6350	6341	6342	6333	6357	6351
	0.4	0.5	-0.2	-0.1	0.0	0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.4	-0.1
	0.2	0.5	0.3	0.6	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.2			
雇用者数 万人	5353	5407	5377	5374	5375	5390	5373	5366	5366	5356	5383	5374
	0.1	1.0	-0.6	-0.1	0.0	0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.3	0.5	-0.2
	0.0	0.7	0.5	0.5	0.4	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2			
完全失業率 %	4.5	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	4.6	4.2	4.0
国内企業物価指数	96.6	97.4	97.8	98.0	98.0	98.1	98.3	98.4	98.6	96.4	97.8	98.4
2000 = 100	-0.2	0.9	0.4	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	1.5	1.4	0.6
	1.3	1.7	1.3	1.3	1.5	0.7	0.5	0.4	0.7			
消費者物価指数	97.6	97.9	98.1	98.5	98.0	98.1	98.3	98.4	98.4	98.0	98.1	98.3
2000 = 100	-0.9	0.4	0.2	0.4	-0.5	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2
	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.5	0.2	0.2	-0.1	0.3			

表6 金融

	四半期									年度		
	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
CDレート %	0.01	0.01	0.03	0.03	0.05	0.08	0.10	0.10	0.10	0.01	0.03	0.10
国債利回り %	1.37	1.22	1.26	1.34	1.50	1.64	1.78	1.85	1.81	1.51	1.33	1.77
貨幣供給量 兆円	702.5	702.7	707.2	711.4	717.5	724.8	731.9	737.9	744.2	702.5	717.5	744.2
	0.8	0.0	0.6	0.6	0.9	1.0	1.0	0.8	0.9	2.1	2.1	3.7
	2.1	1.6	1.6	2.1	2.1	3.2	3.5	3.7	3.7			
東証株価指数	75.8	74.4	77.3	77.6	83.3	82.3	83.9	84.5	85.2	73.8	78.1	84.0
2000 = 100	5.9	-1.8	3.9	0.4	7.3	-1.2	1.9	0.7	0.9	16.4	5.9	7.4
	8.4	-0.7	6.0	8.4	9.9	10.6	8.5	8.8	2.4			
円ドル為替レート	104.4	107.6	106.5	105.5	104.4	103.3	102.2	101.1	100.0	107.5	106.0	101.6
	-1.4	3.1	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	-4.9	-1.4	-4.1
	-2.7	-1.8	-3.1	-0.4	0.0	-4.1	-4.1	-4.1	-4.2			

注：上段は水準、中段は前期比（%）、下段は前年同期比（%）である。

付表 主要月次統計1

[月次統計]	04/6M	04/7M	04/8M	04/9M	04/10M	04/11M	04/12M	05/1M	05/2M	05/3M	05/4M	05/5M	05/6M	05/7M
A. 生産及び労働：														
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	102.4	102.4	102.3	102.1	102.0	102.2	102.2	104.5	103.2	102.7	104.4	102.9	UN	UN
前月比(%)	0.7	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.0	2.3	-1.2	-0.5	1.7	-1.4	UN	UN
前年同月比(%)	2.9	3.7	3.1	1.7	0.9	1.8	2.0	2.1	4.3	2.0	1.7	1.2	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2000=100)@	101.0	101.1	100.8	100.2	99.1	100.2	100.0	103.2	100.8	100.6	102.5	99.6	101.2	UN
前月比(%)	0.5	0.1	-0.3	-0.6	-1.1	1.1	-0.2	3.2	-2.3	-0.2	1.9	-2.8	1.6	UN
前年同月比(%)	8.0	7.6	8.4	3.9	1.6	1.4	1.8	2.2	3.7	2.2	1.5	-0.9	0.2	UN
A.03 同出荷指数(2000=100)@	103.4	103.9	102.5	102.6	102.0	102.3	102.0	104.3	101.3	102.0	104.8	101.7	104.0	UN
前月比(%)	-0.1	0.5	-1.3	0.1	-0.6	0.3	-0.3	2.3	-2.9	0.7	2.7	-3.0	2.3	UN
前年同月比(%)	7.5	8.6	7.6	3.6	1.4	2.1	0.9	0.6	2.6	2.4	1.7	-1.7	0.6	UN
A.04 同在庫率指数(2000=100)@	93.3	95.6	97.0	97.4	96.9	96.7	94.9	96.0	100.4	98.4	97.3	100.2	96.2	UN
A.05 同在庫指数(2000=100)@	90.0	88.2	90.0	91.5	90.5	90.8	89.5	91.4	92.6	92.3	92.3	92.4	92.2	UN
前月比(%)	0.1	-2.0	2.0	1.7	-1.1	0.3	-1.4	2.1	1.3	-0.3	0.0	0.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	-0.6	-3.4	-0.7	0.7	-0.1	-0.9	-0.3	2.6	3.2	2.7	1.2	2.8	2.4	UN
A.06 製造業稼働率指数(2000=100)@	102.1	102.5	102.7	102.2	102.2	103.0	101.6	104.8	103.0	101.8	106.2	103.8	104.4	UN
前月比(%)	-0.1	0.4	0.2	-0.5	0.0	0.8	-1.4	3.1	-1.7	-1.2	4.3	-2.3	0.6	UN
前年同月比(%)	6.1	6.3	7.1	4.1	2.4	2.4	1.4	2.0	4.5	2.3	3.9	1.6	2.3	UN
A.07 同生産能力指数(2000=100)	91.5	91.4	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.3	91.3	91.2	91.1	91.4	91.4	UN
前月比(%)	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	-0.4	-0.8	0.0	-0.1	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1126	1151	1080	1119	1064	1106	1064	1039	1056	1100	605	614	794	UN
前年同月比(%)	-19.5	-16.8	-18.2	-9.6	-23.3	-2.6	-9.4	-13.8	-12.6	-18.1	-49.1	-48.1	-29.5	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	369.8	605.3	599.2	417.8	680.4	357.2	896.8	598.5	808.3	560.6	338.1	584.4	439.5	UN
前年同月比(%)	-54.7	-13.6	-48.9	-63.0	-20.0	-64.6	97.9	32.0	-25.8	-57.2	-44.7	8.8	18.9	UN
A.10 有効求人倍率@	0.83	0.84	0.84	0.86	0.89	0.91	0.90	0.91	0.91	0.91	0.94	0.94	0.96	UN
A.11 失業率(%)@	4.6	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.7	4.5	4.4	4.4	4.2	UN
A.12 失業者数(万人)@	307	323	319	306	308	300	295	302	310	297	293	296	278	UN
前月差	-1	16	-4	-13	2	-8	-5	7	8	-13	-4	3	-18	UN
前年同月差	-52	-24	-19	-37	-32	-40	-30	-27	-22	-20	-25	-12	-29	UN
A.13 就業者数(万人)@	6316	6323	6344	6339	6324	6303	6320	6367	6339	6312	6353	6395	6360	UN
前月差	-32	7	21	-5	-15	-21	17	47	-28	-27	41	42	-35	UN
前年同月差	-37	-8	34	23	15	-1	-1	40	15	-19	-2	46	44	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5346	5343	5360	5353	5357	5344	5338	5352	5351	5357	5401	5428	5391	UN
前月差	-41	-3	17	-7	4	-13	-6	14	-1	6	44	27	-37	UN
前年同月差	-2	-1	36	25	30	3	-23	0	-2	2	21	41	45	UN
A.15 製造業(万人)	1080	1098	1092	1071	1060	1048	1052	1046	1040	1033	1028	1057	1071	UN
前年同月差	-21	-12	-16	-18	-18	-37	-42	-21	-18	-17	-16	-9	-9	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	461932	391643	290053	274873	276543	292277	604767	284934	274826	283831	282106	276908	467814	UN
前年同月比(%)	-4.2	-2.5	-1.9	-2.6	-2.7	-0.3	-2.6	0.4	0.1	-0.4	0.6	0.6	1.3	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.0	10.2	9.8	10.1	10.3	10.7	10.8	10.1	10.3	10.6	10.8	10.0	10.2	UN
前年同月比(%)	4.2	4.1	2.1	2.0	0.0	1.9	0.9	2.0	1.0	-0.9	1.9	1.0	2.0	UN
B. 国内需要：														
B.01 家計消費(円)	285468	305966	302657	287624	297106	287400	345022	303266	274110	321432	319274	295967	283332	UN
前年同月比(%)	-2.6	0.9	0.4	-0.9	-1.4	-0.4	-3.2	0.5	-4.0	-0.1	-2.9	-1.8	-0.7	UN
前年同月比(%)実質	-2.6	1.1	0.6	-1.0	-2.0	-1.3	-3.5	0.5	-3.7	0.0	-3.0	-2.0	-0.1	UN
B.02 小売販売額(10億円)	10220	11054	10150	10167	10517	10584	12679	10666	9767	11549	10890	10551	10539	UN
前年同月比(%)	-2.5	1.0	-1.6	-0.3	-0.9	0.6	-1.0	2.4	-2.7	0.3	3.8	2.9	3.1	UN
B.03 乗用車新規登録届出数(台)	385341	431129	291655	456044	350153	391204	371994	324991	440603	684537	329208	344590	417466	422356
前年同月比(%)	3.6	7.7	9.4	7.5	-0.9	15.0	10.0	-1.1	-0.4	-1.9	8.9	7.9	8.3	-2.0
B.04 旅行取扱額(10億円)	455.9	519.7	588.0	524.7	522.4	473.2	443.9	362.6	401.1	486.2	437.7	446.5	477.6	UN
前年同月比(%)	21.6	11.9	11.7	7.8	-0.4	3.0	-3.7	7.3	3.5	8.8	6.6	1.2	4.7	UN
B.05 新設住宅着工戸数@	99258	102752	98975	103911	98887	96016	98782	108525	97789	97169	94874	100435	101816	UN
前月比(%)	1.7	3.5	-3.7	5.0	-4.8	-2.9	2.9	9.9	-9.9	-0.6	-2.4	5.9	1.4	UN
前年同月比(%)	-7.1	7.7	10.5	10.1	1.1	0.7	-2.0	6.6	0.3	-2.5	0.7	2.9	2.6	UN
B.06 建築物床面積(居住:1000㎡)	9667	9734	9162	9705	9143	8338	8320	8109	7332	8164	8635	9163	9569	UN
前年同月比(%)	-8.1	8.3	9.2	9.1	0.2	-2.3	-4.6	7.5	-3.7	-3.5	-2.4	1.7	-1.0	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1645.8	1657.6	1559.0	1657.0	1567.9	1432.1	1405.0	1420.9	1253.8	1397.2	1485.1	1574.8	1642.2	UN
前年同月比(%)	-8.0	6.9	8.7	10.0	1.1	-2.4	-5.4	7.4	-4.5	-8.2	-2.9	2.0	-0.2	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	1007.3	922.3	963.5	940.0	949.6	1055.5	980.4	965.6	1012.1	1031.1	1020.7	952.5	1058.5	UN
前月比(%)	2.7	-8.4	4.5	-2.4	1.0	11.2	-7.1	-1.5	4.8	1.9	-1.0	-6.7	11.1	UN
前年同月比(%)	9.8	-0.1	6.0	5.3	-9.4	15.0	-1.3	4.5	7.3	13.4	2.3	-2.9	5.1	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	662.0	699.1	721.4	734.7	754.1	747.3	746.4	606.3	683.5	732.9	703.9	701.1	UN	UN
前年同月比(%)	9.4	11.3	11.5	10.7	12.3	13.2	13.4	13.5	14.2	12.4	11.2	10.7	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	823.4	566.9	600.4	1293.7	561.8	619.7	956.4	612.6	689.3	1859.3	513.2	549.3	827.7	UN
前年同月比(%)	2.1	-7.9	3.9	-1.6	-1.5	3.3	2.0	0.8	2.8	-1.3	-0.3	1.4	0.5	UN
B.11 公共工事請負金額(10億円)	1366.7	1336.4	1206.1	1358.8	1255.8	969.7	905.1	662.4	660.5	1598.3	1377.9	858.3	1303.0	1166.7
前年同月比(%)	-2.2	-20.6	-2.6	-11.4	-22.4	-4.2	-14.6	-12.6	-3.2	-3.1	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1220.0	1325.6	1490.5	1718.8	1956.6	2086.5	2212.0	1727.0	1766.2	2052.4	1480.6	1099.6	UN	UN
前年同月比(%)	-19.4	-17.8	-17.1	-14.2	-14.3	-11.2	-11.1	-13.6	-13.0	-5.9	-8.4	-4.0	UN	UN
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	82.1	82.1	82.0	81.7	81.8	81.2	80.5	79.3	81.7	82.2	81.8	83.1	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.7	-0.9	-1.5	3.0	0.6	-0.5	1.6	UN	UN
前年同月比(%)	-6.7	-6.3	-5.9	-4.7	-5.5	-4.2	-3.2	-4.6	-0.6	-0.4	-1.4	1.2	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	104.4	104.1	104.3	104.3	104.6	104.9	105.0	107.5	106.2	105.2	107.0	105.4	UN	UN
前月比(%)	0.6	-0.3	0.2	0.0	0.3	0.3	0.1	2.4	-1.2	-0.9	1.7	-1.5	UN	UN
前年同月比(%)	2.5	3.6	2.3	1.5	1.0	2.4	2.5	3.0	4.9	2.3	2.0	1.5	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	105.0	106.3	106.7	106.4	105.7	105.8	105.8	106.5	106.6	106.5	107.5	107.7	UN	UN
前月比(%)	-0.3	1.2	0.4	-0.3	-0.7	0.1	0.0	0.7	0.1	-0.1	0.9	0.2	UN	UN
前年同月比(%)	1.6	2.6	3.2	2.4	1.8	2.0	1.7	0.8	3.9	0.9	2.2	2.3	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	04/6M	04/7M	04/8M	04/9M	04/10M	04/11M	04/12M	05/1M	05/2M	05/3M	05/4M	05/5M	05/6M	05/7M
C. 景気動向指数：														
C.01 先行指数(%)	66.7	75.0	62.5	33.3	25.0	33.3	41.7	54.2	16.7	41.7	31.8	36.4	60.0	UN
C.02 一致指数(%)	90.9	95.5	86.4	36.4	9.1	36.4	27.3	100.0	36.4	72.7	50.0	60.0	100.0	UN
C.03 遅行指数(%)	83.3	66.7	58.3	100.0	66.7	83.3	66.7	83.3	58.3	58.3	80.0	80.0	75.0	UN
D. 金融市場：														
D.01 マネー・M ² -1(10億円)@	108361	108834	109438	110075	110051	110553	109108	110215	109271	109684	110856	110925	110167	110376
前月比(%)	-0.2	0.4	0.6	0.6	0.0	0.5	-1.3	1.0	-0.9	0.4	1.1	0.1	-0.7	0.2
前年同月比(%)	4.3	4.7	4.5	4.5	4.1	4.8	4.7	4.0	1.2	2.0	3.1	2.2	1.7	1.4
D.02 コール・レート(%)	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物：%)	0.162	0.184	0.185	0.179	0.171	0.158	0.155	0.174	0.176	0.172	0.150	0.148	0.148	0.148
D.04 債券指標銘柄(%)	1.772	1.797	1.637	1.502	1.488	1.466	1.395	1.362	1.490	1.435	1.309	1.263	1.233	1.251
D.05 イールド・カーブ(%)	1.771	1.796	1.636	1.501	1.487	1.465	1.394	1.361	1.489	1.434	1.308	1.262	1.232	1.250
D.06 日経平均(225種：円)	11527.7	11388.6	10989.3	11079.4	11012.9	10973.0	11061.3	11394.8	11780.5	11810.6	11395.6	11082.4	11402.7	11716.9
前月比(%)	29.6	17.7	11.2	4.0	2.8	7.5	7.4	4.6	10.8	3.2	-4.7	0.3	-1.1	2.9
E-1. 物価：														
E.01 企業物価(国内総合：2000=100)	96.0	96.5	96.5	96.7	96.7	96.8	96.7	96.4	96.5	96.8	97.5	97.4	97.3	97.9
前月比(%)	0.3	0.5	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.3	0.7	-0.1	-0.1	0.6
前年同月比(%)	1.5	1.7	1.7	1.9	2.1	2.1	1.9	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	1.4	1.5
E.02 企業物価(資本財：2000=100)	86.7	86.6	86.5	86.3	86.2	85.8	85.5	85.2	85.2	85.2	85.3	85.0	85.0	85.2
前月比(%)	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.4	0.0	0.0	0.1	-0.4	0.0	0.2
前年同月比(%)	-2.1	-2.3	-2.3	-2.2	-1.7	-2.1	-2.2	-2.4	-2.2	-2.2	-1.7	-2.3	-1.8	-1.5
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	93.7	93.8	93.3	93.6	93.9	94.0	93.7	92.8	93.1	93.7	93.5	93.2	93.3	UN
前月比(%)	0.0	0.1	-0.5	0.3	0.3	0.1	-0.3	-1.0	0.3	0.6	-0.2	-0.3	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.7	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	UN
E.04 交易条件(製造業：1995=100)	95.4	95.0	94.8	94.7	94.7	94.8	95.0	95.0	94.4	94.1	92.4	92.5	92.5	UN
前月比(ポイント)	0.0	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	-0.5	-0.3	-1.7	0.1	0.0	UN
前年同月比(ポイント)	-3.2	-3.2	-3.3	-3.3	-3.3	-2.8	-2.2	-1.8	-2.1	-2.0	-3.2	-2.9	-2.9	UN
E.05 住宅工事費指数(2000=100)	99.0	99.0	98.4	98.8	99.2	99.5	99.5	98.3	98.8	99.1	99.4	UN	UN	UN
前月比(%)	1.2	0.0	-0.6	0.4	0.4	0.3	0.0	-1.2	0.5	0.3	0.3	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.4	1.0	1.0	0.8	1.0	1.5	1.2	0.7	0.4	0.1	0.5	UN	UN	UN
E.06 公共工事費指数(2000=100)	98.7	98.8	98.3	98.8	99.2	99.6	99.6	98.3	99.0	99.3	99.7	UN	UN	UN
前月比(%)	1.2	0.1	-0.5	0.5	0.4	0.4	0.0	-1.3	0.7	0.3	0.4	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.3	0.9	1.0	0.9	1.3	1.8	1.5	0.9	0.9	0.6	1.2	UN	UN	UN
E.07 輸出物価、円安(2000=100)	96.3	97.0	97.9	97.9	98.0	96.1	95.5	94.9	96.3	96.9	97.9	96.6	97.0	98.8
前月比(%)	-1.6	0.7	0.9	0.0	0.1	-1.9	-0.6	-0.6	1.5	0.6	1.0	-1.3	0.4	1.9
前年同月比(%)	-3.4	-2.3	-1.1	1.0	4.3	2.5	1.8	0.6	1.0	0.4	3.5	-1.3	0.7	1.9
E.08 輸出物価、円高(2000=100)	92.0	92.6	93.0	93.1	93.5	93.6	93.3	93.4	93.8	94.0	93.9	93.2	93.1	93.0
前月比(%)	0.1	0.7	0.4	0.1	0.4	0.1	-0.3	0.1	0.4	0.2	-0.1	-0.7	-0.1	-0.1
前年同月比(%)	1.4	2.4	2.9	3.1	3.7	3.8	3.3	2.4	2.0	1.8	2.5	1.4	1.2	0.4
E.09 輸入物価、円安(2000=100)	105.8	105.6	106.8	108.4	107.5	106.1	104.5	103.7	106.6	108.5	116.1	115.7	115.7	120.7
前月比(%)	-0.4	-0.2	1.1	1.5	-0.8	-1.3	-1.5	-0.8	2.8	1.8	7.0	-0.3	0.0	4.3
前年同月比(%)	5.5	4.9	5.3	8.8	11.7	9.5	7.4	5.7	7.6	7.0	13.6	8.9	9.4	14.3
E.10 輸入物価、円高(2000=100)	102.6	102.5	103.0	104.7	104.6	106.2	105.2	105.0	106.7	108.2	114.2	114.4	113.1	115.3
前月比(%)	1.6	-0.1	0.5	1.7	-0.1	1.5	-0.9	-0.2	1.6	1.4	5.5	0.2	-1.1	1.9
前年同月比(%)	11.8	11.3	11.0	12.2	11.9	12.5	10.3	8.1	9.0	9.5	13.3	13.3	10.2	12.5
E.11 原油価格(円/K)	25939	25106	26170	28506	27686	28108	25963	25052	26848	28071	32687	34134	33524	UN
前月比(%)	8.6	-3.2	4.2	8.9	-2.9	1.5	-7.6	-3.5	7.2	4.6	16.4	4.4	-1.8	UN
前年同月比(%)	29.4	22.3	22.8	32.3	41.3	38.8	25.4	20.6	26.2	29.8	46.1	43.0	29.2	UN
E-2. 物価：														
E.12 消費者物価(総合：2000=100)	98.2	97.9	98.0	98.3	98.8	98.6	98.1	97.6	97.4	97.7	97.9	98.2	97.7	UN
前月比(%)	0.2	-0.3	0.1	0.3	0.5	-0.2	-0.5	-0.5	-0.2	0.3	0.2	0.3	-0.5	UN
前年同月比(%)	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	UN
E.13 消費者物価(商品：2000=100)	96.3	95.4	95.2	96.3	97.4	97.5	96.5	95.9	95.5	95.9	96.1	96.5	95.6	UN
前月比(%)	0.3	-0.9	-0.2	1.2	1.1	0.1	-1.0	-0.6	-0.4	0.2	0.4	-0.9	-0.9	UN
前年同月比(%)	0.1	-0.1	-0.2	0.1	1.1	2.0	0.7	0.3	-0.1	0.2	0.3	0.5	-0.7	UN
E.14 消費者物価(サービス：2000=100)	100.2	100.5	100.9	100.3	100.2	99.7	99.9	99.5	99.4	99.7	99.7	99.9	99.9	UN
前月比(%)	0.1	0.3	0.4	-0.6	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	-0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	UN
E.15 消費者物価(東京：2000=100)	97.6	97.1	97.3	97.4	97.9	97.8	97.4	96.7	96.6	96.9	97.0	97.3	96.9	96.8
前月比(%)	0.1	-0.5	0.2	0.1	0.5	-0.1	-0.4	-0.7	-0.1	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.1
前年同月比(%)	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.7	-0.3
E.16 日経商品指数(17種：1970=100)	103.6	104.5	105.1	106.3	104.9	105.6	106.8	105.1	107.2	107.8	106.4	106.3	107.0	108.3
前月比(%)	-1.4	0.9	0.6	1.1	-1.3	0.6	1.2	-1.6	2.0	0.5	-1.3	0.0	0.6	1.2
前年同月比(%)	25.2	22.6	24.9	25.6	18.6	20.3	18.9	13.1	9.2	4.9	3.6	1.3	3.3	3.6

付表 主要月次統計3

[月次統計]	04/6M	04/7M	04/8M	04/9M	04/10M	04/11M	04/12M	05/1M	05/2M	05/3M	05/4M	05/5M	05/6M	05/7M
F. 国際収支：														
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	978.9	925.3	530.2	1058.6	828.1	488.2	995.5	-17.8	1087.8	1054.8	734.8	295.8	757.5	UN
F.02 貿易収支(10億円)	1340.3	1364.3	781.8	1416.1	1370.2	761.0	1306.3	332.3	1224.5	1179.4	1196.6	474.3	999.0	UN
前年同月比(%)	36.3	40.9	-17.8	10.0	8.3	-34.5	0.6	-50.1	-20.9	-12.0	-5.6	-58.2	-25.5	UN
F.03 財輸出(10億円)	5042.8	5061.3	4572.5	5186.0	5212.6	4916.4	5122.7	4213.6	4613.8	5510.6	5244.6	4576.3	5231.0	UN
前年同月比(%)	19.8	14.8	11.5	11.9	11.7	13.4	8.5	3.3	1.4	6.5	7.5	1.7	3.7	UN
F.04 財輸入(10億円)	3702.5	3697.0	3790.7	3769.9	3842.4	4155.4	3816.3	3881.3	3389.3	4331.2	4048.0	4102.1	4232.0	UN
前年同月比(%)	14.7	7.5	20.3	12.6	13.0	30.9	11.4	13.7	12.9	13.0	12.1	22.0	14.3	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-361.4	-439.0	-251.6	-357.5	-542.1	-272.8	-310.8	-350.1	-136.7	-124.6	-461.8	-178.5	-241.5	UN
F.06 運輸	-80.7	-84.8	-99.0	-115.5	-95.6	-110.6	-92.7	-81.8	-61.7	-65.7	-125.4	-66.3	-28.2	UN
F.07 旅行	-240.3	-242.1	-282.2	-299.7	-261.8	-265.2	-259.2	-253.9	-212.4	-246.8	-190.2	-213.8	-232.1	UN
F.08 その他	-40.4	-112.0	129.6	57.6	-184.7	103.1	41.0	-14.4	137.5	187.9	-146.2	101.7	18.7	UN
F.09 所得収支(10億円)	366.3	798.0	967.9	759.2	593.9	833.5	664.9	868.9	1028.8	1027.5	1006.5	1134.0	371.1	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-62.3	-86.0	-57.0	-73.2	-80.6	-89.5	-50.0	-73.2	-37.2	-279.0	-114.3	-52.2	-41.9	UN
F.11 経常収支(10億円)	1282.9	1637.3	1441.1	1744.6	1341.5	1232.3	1610.3	777.8	2079.5	1803.3	1626.9	1377.6	1086.6	UN
前年同月比(%)	15.8	8.5	1.9	9.3	7.8	-17.4	34.6	-27.9	-3.3	-2.1	5.2	-19.5	-15.3	UN
F.12 資本収支(10億円)	-299.6	-1237.5	-1865.2	-863.9	-608.6	-1338.1	302.5	-811.5	-1818.1	-1756.0	-637.1	-978.2	-1069.6	UN
F.13 直接投資	-65.8	-215.3	-264.1	-303.0	-99.5	-359.0	-390.9	-246.0	-266.2	-100.1	-332.7	-198.4	-269.7	UN
F.14 証券投資	-3591.0	2916.3	-91.8	-6397.4	4522.5	-2199.4	2022.9	3016.2	655.0	-5560.1	4357.9	-827.0	-924.4	UN
F.15 その他投資	3417.9	-4024.3	-1578.8	5789.2	-5179.9	1154.1	-1354.8	-3577.3	-2258.3	3904.7	-4810.1	-9.4	-50.3	UN
F.16 その他資本収支	-17.0	-12.0	-9.0	-47.0	-28.0	-32.0	-127.0	-40.0	-14.0	-69.0	-7.0	-49.0	-16.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	109.5	109.4	110.4	110.0	108.9	104.9	103.8	103.2	104.5	105.4	107.4	106.9	108.6	111.9
前月比(%)	-2.5	-0.1	0.9	-0.3	-1.0	-3.7	-1.0	-0.6	1.2	0.8	1.9	-0.4	1.6	3.0
G1. 通関統計：														
G.01 貿易収支(10億円)	1140.6	1128.6	572.9	1213.2	1154.1	597.3	1133.2	193.9	1089.7	1118.8	958.0	292.8	869.7	UN
前年同月比(%)	36.1	43.0	-26.4	10.5	7.9	-39.7	1.0	-60.3	-21.9	0.0	-10.9	-68.7	-23.8	UN
G.02 対米国(10億円)	574.4	636.8	474.4	680.4	610.3	614.8	663.7	468.8	675.9	677.5	633.5	510.4	637.8	UN
前年同月比(%)	19.3	12.1	0.2	10.3	-1.7	12.2	18.9	-4.6	12.3	17.3	14.8	4.1	11.0	UN
G.03 対アジア(10億円)	742.3	749.4	535.6	666.7	686.6	372.2	703.5	168.0	539.7	651.8	628.7	353.5	620.2	UN
前年同月比(%)	64.3	62.5	-0.5	36.9	30.6	-27.6	-2.8	-28.9	-31.4	-3.5	-5.5	-40.4	-16.4	UN
G.04 対EU(10億円)	279.5	246.2	204.4	327.7	332.6	224.2	343.5	144.5	328.2	310.6	305.6	174.0	246.3	UN
前年同月比(%)	29.3	41.9	17.6	39.0	34.6	14.1	40.0	-26.6	8.3	11.4	10.4	-27.2	-11.9	UN
G.05 輸出(10億円)	5289.2	5307.5	4785.5	5445.8	5472.0	5155.2	5394.6	4412.3	4846.7	5776.1	5506.2	4796.1	5478.1	UN
前年同月比(%)	19.4	14.3	10.5	12.1	11.7	13.4	8.8	3.2	1.7	6.1	7.8	1.4	3.6	UN
G.06 対米国(10億円)	1200.5	1199.8	1028.0	1233.5	1231.6	1183.4	1183.6	976.2	1146.7	1291.8	1223.9	1078.5	1263.2	UN
前年同月比(%)	11.0	3.5	2.7	5.5	3.2	8.6	6.1	-1.6	6.4	6.5	7.0	3.4	5.2	UN
G.07 対アジア(10億円)	2600.4	2631.1	2401.0	2654.7	2621.1	2465.4	2626.8	2127.9	2245.2	2775.6	2675.9	2349.4	2683.2	UN
前年同月比(%)	27.6	21.2	13.9	19.2	12.4	14.0	7.4	7.8	0.9	5.6	7.3	1.5	3.2	UN
G.08 対中国(10億円)	717.0	717.0	643.4	704.4	737.8	671.5	724.1	562.7	576.4	735.6	681.1	642.9	732.9	UN
前年同月比(%)	36.2	22.0	13.2	19.6	20.0	21.7	8.6	13.4	-2.3	5.8	4.0	0.0	2.2	UN
G.09 対EU(10億円)	802.8	778.1	727.2	810.3	848.1	802.8	866.5	690.6	774.1	893.6	856.5	706.6	752.1	UN
前年同月比(%)	19.8	14.4	15.5	13.8	16.4	18.6	15.9	-2.2	2.3	2.1	13.0	-3.2	-6.3	UN
G.10 一般機械(10億円)	1118.0	1118.3	999.7	1088.7	1126.7	1043.1	1136.9	902.4	1006.4	1233.0	1142.2	1003.1	1138.7	UN
前年同月比(%)	26.5	17.3	13.6	17.4	14.7	15.9	10.5	11.0	2.2	6.8	6.3	5.4	1.9	UN
G.11 電気機器(10億円)	1258.9	1250.3	1139.2	1309.8	1318.0	1183.1	1191.7	956.5	1039.3	1239.0	1213.9	1030.1	1179.4	UN
前年同月比(%)	21.1	14.7	6.2	10.9	8.0	5.9	0.8	-1.2	-5.1	-4.4	-1.3	-9.1	-6.3	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1186.3	1201.5	997.0	1290.1	1236.2	1231.3	1220.5	1051.7	1187.6	1348.7	1276.8	1082.8	1281.5	UN
前年同月比(%)	7.1	8.9	7.4	3.4	10.5	11.4	6.9	-4.1	1.6	8.4	11.7	-0.7	8.0	UN
G.13 輸数量(2000=100)	116.6	118.8	106.4	119.7	118.5	111.0	117.2	93.9	103.6	124.3	116.7	103.9	117.2	UN
前年同月比(%)	17.9	13.2	11.1	11.5	4.4	5.3	2.7	-3.1	-4.2	1.1	-1.4	-2.4	0.5	UN
G.14 輸入(10億円)	4148.6	4178.8	4212.5	4232.6	4318.0	4557.9	4261.4	4218.4	3757.0	4657.3	4548.2	4503.3	4608.5	UN
前年同月比(%)	15.5	8.4	18.6	12.5	12.7	28.1	11.1	11.4	11.4	7.7	12.8	18.7	11.1	UN
G.15 対米国(10億円)	626.0	563.0	553.6	553.1	621.3	568.6	519.9	507.3	470.8	614.3	590.4	568.1	625.4	UN
前年同月比(%)	4.3	-4.7	4.9	0.0	8.5	5.0	-6.7	1.4	-1.1	-3.4	-0.3	2.7	-0.1	UN
G.16 対アジア(10億円)	1858.2	1881.7	1865.4	1988.1	1934.5	2093.2	1923.3	1959.9	1705.4	2123.8	2047.2	1995.9	2062.9	UN
前年同月比(%)	17.1	10.0	18.9	14.3	7.2	27.0	11.7	12.8	18.5	8.8	11.9	15.9	11.0	UN
G.17 対中国(10億円)	831.2	843.0	850.0	943.6	906.8	999.7	918.3	938.6	760.6	1017.6	1011.1	908.1	968.8	UN
前年同月比(%)	22.1	12.5	21.4	17.5	9.4	33.7	17.8	18.2	31.9	11.3	17.8	19.0	16.6	UN
G.18 対EU(10億円)	523.3	531.9	522.8	482.6	515.5	578.6	523.0	546.1	446.0	583.1	550.9	532.7	505.8	UN
前年同月比(%)	15.3	5.0	14.7	1.4	7.1	20.4	4.1	7.2	-1.7	-2.2	14.4	8.5	-3.3	UN
G.19 原料品(10億円)	275.4	275.2	261.4	257.1	252.1	263.4	247.1	269.7	227.6	273.1	281.2	288.2	291.3	UN
前年同月比(%)	24.2	19.2	15.9	17.6	11.9	41.9	10.7	12.0	14.5	4.9	6.5	8.3	5.8	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	832.5	896.4	998.7	932.3	976.2	1038.2	1030.3	951.7	914.2	1071.7	1040.9	1114.4	1119.1	UN
前年同月比(%)	19.1	16.9	33.3	29.0	44.0	55.8	24.8	19.6	21.3	28.1	24.9	50.8	34.4	UN
G.21 製造業品(10億円)	2578.4	2538.9	2521.5	2637.6	2651.2	2764.5	2524.4	2578.9	2242.2	2866.3	2719.2	2607.4	2730.9	UN
前年同月比(%)	14.3	6.8	15.4	9.6	7.2	20.9	7.7	9.3	8.9	3.6	11.2	11.0	5.9	UN
G.22 輸数量(2000=100)	114.4	115.8	113.2	114.2	116.5	124.7	118.8	116.4	100.6	126.1	117.7	114.1	116.7	UN
前年同月比(%)	9.9	3.7	13.1	3.7	0.6	14.6	2.8	2.5	4.5	1.6	-0.5	8.7	2.0	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ